

ミツミ電機株式会社

第75期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

貸借対照表

損益計算書

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	100,968	流動負債	56,749
現金及び預金	14,426	支払手形	143
受取手形	0	買掛金	36,745
電子記録債権	73	短期借入金	5,441
売掛金	51,374	未払金	6,856
商品及び製品	433	未払費用	4,294
仕掛品	8,110	未払法人税等	510
原材料及び貯蔵品	23,784	賞与引当金	2,161
前払費用	151	その他	594
短期貸付金	276	固定負債	98
未収入金	1,244	長期未払金	69
その他	1,099	その他	29
貸倒引当金	△7	負債合計	56,847
固定資産	64,844	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	28,763	株主資本	108,953
建物及び構築物	5,058	資本金	20,000
機械及び装置	11,886	資本剰余金	37,908
車両運搬具	29	資本準備金	28,146
工具、器具及び備品	3,709	その他資本剰余金	9,761
土地	5,107	利益剰余金	51,045
建設仮勘定	2,972	利益準備金	1,505
(無形固定資産)	487	その他利益剰余金	49,540
ソフトウェア	458	固定資産圧縮積立金	101
その他	29	繰越利益剰余金	49,438
(投資その他の資産)	35,593	評価・換算差額等	11
投資有価証券	80	その他有価証券評価差額金	11
関係会社株式	13,758	純資産合計	108,965
関係会社出資金	12,583	負債純資産合計	165,812
前払年金費用	1,983		
繰延税金資産	6,904		
その他	396		
貸倒引当金	△114		
資産合計	165,812		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	294,140
売上原価	271,254
売上総利益	22,886
販売費及び一般管理費	9,034
営業利益	13,852
営業外収益	2,749
受取利息及び配当金	1
受取口イリテイ	171
受為替の差益	256
受為替の差益	252
営業外費用	176
支払資産除却損	13
支払補償	84
支払の他	104
経常利益	379
特別利益	16,905
投資有価証券売却益	31
特別損失	31
関係会社清算損	1,210
税引前当期純利益	1,210
法人税、住民税及び事業税	1,265
法人税等調整額	△837
当期純利益	427
	15,298

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	20,000	28,146	9,761	37,908	1,505	108	34,132	35,747	93,655
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—
当 期 純 利 益							15,298	15,298	15,298
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—			—	△7	15,306	15,298	15,298
当 期 末 残 高	20,000	28,146	9,761	37,908	1,505	101	49,438	51,045	108,953

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	36	93,691
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当 期 純 利 益		15,298
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△24	△24
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計		15,273
当 期 末 残 高	11	108,965

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品……総平均法
- ・製品、仕掛品……総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……主として総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物	15 ～ 38 年
機械及び装置	5 ～ 8 年
工具、器具及び備品	2 ～ 8 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3 年
自社利用のソフトウェア	5 年
のれん	5 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

・ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	83,884 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	41,294 百万円
② 短期金銭債務	19,240 百万円
(3) 取締役に対する金銭債務の総額	
長期金銭債務	69 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	239,706 百万円
② 仕入高	152,797 百万円
③ 有償支給高	4,695 百万円
④ 営業取引以外の取引高	4,664 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	81,208 千株	— 千株	— 千株	81,208 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る回収リスクは、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
 デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	14,426	14,426	—
② 売掛金	51,374	51,374	—
③ 受取手形	0	0	—
④ 電子記録債権	73	73	—
⑤ 短期貸付金	276	276	—
⑥ 未収入金	1,244	1,244	—
⑦ 投資有価証券			—
その他有価証券	30	30	—
⑧ 買掛金	(36,745)	(36,745)	—
⑨ 支払手形	(143)	(143)	—
⑩ 未払金	(6,856)	(6,856)	—
⑪ 短期借入金	(5,441)	(5,441)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及び為替予約取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、③受取手形並びに④電子記録債権⑤短期貸付金⑥未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧ 買掛金、⑨支払手形、⑩未払金、並びに⑪ 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫ 為替予約取引
 振当処理によりヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額49百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑦ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式（貸借対照表計上額13,758百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額12,583百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

科 目	金 額
固 定 資 産 及 び 固 定 負 債 の 部	
繰 延 税 金 資 産	
減 価 償 却 超 過 額	880
固定資産減損損失否認額	1,561
税務上の繰越欠損金	10,116
関係会社株式評価損	1,871
一般会社株式評価損	249
退職給付引当金	254
賞与引当金	839
棚卸資産評価損	725
未払費用否認	197
そ の 他	249
繰延税金資産小計	16,945
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△6,758
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,562
差引繰延税金資産	7,623
繰延税金負債との相殺	△719
繰延税金資産の純額	6,904

繰 延 税 金 負 債	
前払年金費用	△607
固定資産圧縮積立金	△106
そ の 他	△5
繰延税金負債合計	△719
繰延税金資産との相殺	719
繰延税金負債の純額	—

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	200	2,109	597	—	2,886	4,324	10,116
評価性引当額	△8	△405	△89	—	△1,931	△4,324	△6,758
繰延税金資産	191	1,704	507	—	954	—	3,358

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

科 目	負 担 率
法 定 実 効 税 率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.79
法人税特別控除額	△0.54
外国税額控除	1.55
繰越欠損金控除	△10.27
住民税均等割	0.14
評価性引当額	△12.73
その他の	△1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.57

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 容 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金 額 (百万 円)	科 目	期末残高 (百万円)	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親会社	ミネベア ミツミ 株式会社	長野県 北佐久 郡御代 田町 大字 御代田 4106-73	68,258 百万円	機 械 加 工 品・電子機 器の製造・ 販売	被所有 100.0%	6名		製品の 販 売	192,042	売掛金	21,886	
								当社製品の 販 売	材 料 の 購 入	86,677	買掛金	5,268
								材料の仕 入	支 払 手 数 料	3,682	未払金	1,053
								業務委託	運 転 資 金 の 借 入	52,500	借入金	—
								資金の借 入	借 入 金 の 返 済	57,500		
								利 息 の 払 支	32			

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	MITSUMI CO., LTD.	香 港	8,000 千香港ドル	電気、通信 機器部品の 販売	所有直接 100.0%	—	当社製品 の販売	製 品 の 販 売	44,015	売掛金	16,423
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,186,000 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	—	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	材 料 の 購 入 製 品 の 購 入 加工賃の 支 払	14,590 2,066 2,073	買掛金	2,458
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン	1,145,683 千フィリピン ペソ	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	—	当社の半 導体デバ イス、光 デバイス、 機構部 品、高周 波部、電 源部品の 製造	加工賃の 支 払 配当金の 受 取	15,025 544	買掛金	1,733
子会社	珠海三美電 機有限公司	中華人民 共 和 国 広 東 省 珠 海 市	230,358 千人民幣元	電気、通信 機器部品の 製造	所有直接 100.0%	2名	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	製 品 の 購 入 加工賃の 支 払 配当金の 受 取	11,339 6,465 1,260	買掛金	1,472
親会社 の子会社	NMB(USA) Inc.	アメリカ 合 衆 国	24,645 千アメリカドル	持株会社	—	—	資金の借 入	運 転 資 金 の 借 入 借入金 の 返 済 利 息 の 支 払	21,845 21,845 143	借入金 未払利息 割引料	5,441 27

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 親会社及び親会社の子会社からの借入金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,341円80銭
- (2) 1株当たり当期純利益 188円39銭